

令和2年度予算編成に関する説明書

1. 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた11月の月例経済報告において、「景気は輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」一方で、留意すべき事項として、「通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向」が挙げられています。

このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき潜在成長率の引き上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指すとし、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現するとしています。

また、消費税率引き上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、相次ぐ自然災害による被災者の生活・生業の再建と復旧・復興の取り組み、さらに、近年の自然災害を教訓とし、災害に強くてしなやかな国づくりを進めるため、「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」を実施し、防災・減災対策、国土強靱化への取り組みを加速させるとしています。

その他、政府は「2020年度地方創生関係予算概要」の中で、新たな視点として、定住には至らないが兼業などで地域に関わる「関係人口」の創出・拡大、「Society5.0」の実現に向けた情報通信技術（ICT）など先端技術の活用、NPOや企業といった民間との協働などの取り組みが示されています。来年度から始まる「地方創生第2期」において、地方へのひと・資金の流れを強化する方針を踏まえつつ、今後の国の動向について注視していく必要があります。

熊本県においては、平成28年熊本地震から3年半が経過し、「熊本復旧・復興4ヵ年戦略」に基づき復旧・復興に取り組んできましたが、いまだ8千人を超える

方が仮設住宅に入居している現状であり、令和2年度においても引き続き真に必要な復旧・復興に取り組んでいくこととしています。また、その他の令和2年度予算編成の重点事項として、人口減少問題への対応、地方創生への取り組み、高度情報化社会への対応など、熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取り組みを示しています。さらに、国の「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」に基づく防災・減災、国土強靱化関連事業に取り組むとしています。しかし、財政見通しについては、熊本地震関連事業の県債償還が本格的に始まることから、引き続き財政健全化に取り組み、これまで以上に将来負担を意識し更なる歳出抑制や歳入増加策を講じて、財源確保に努める必要があるとしています。

(2) 地方財政対策

令和2年度の地方財政対策は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を0.7兆円上回る額を確保することを基本とすることとしています。

【一般財源総額 63.4兆円（前年度比+0.7兆円）】

（内訳）

・地方税	40.9兆円（前年度比+0.7兆円）
・地方譲与税・地方特例交付金	2.6兆円（前年度比△0.1兆円）
・地方交付税	16.6兆円（前年度比+0.4兆円）
・地方特例交付金	0.2兆円（前年度比△0.2兆円）
・臨時財政対策債	3.1兆円（前年度比△0.1兆円）

2. 苓北町の財政状況と令和2年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、平成30年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.7%、前年度比3.9%増で、将来負担比率は121.5%、前年比△6.8%減となりました。

これまで本町では、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、復興計画の前倒しを含め、交付税措置率の高い地方債を使い積極的に事業に取り組みできました。今後は、令和元年度に引き続き、歳出予算に占める公債費割合が高い

状況が続くとともに、各公共施設の維持管理費が増加することが予測されるため、引き続き町振興計画に沿った地方債残高の縮減と目的基金の積み立てに取り組んでいかなければなりません。そのために、新たな歳入財源の確保対策にも積極的に取り組んで参ります。

次に、令和2年度の財政見通しについて、本町の自主財源の根幹である固定資産税（九州電力苓北発電所の償却資産分を含む）は、当初予算比では△4,045千円の減（△0.3%）で計上を行い、地方交付税における普通交付税については、令和元年度の交付実績および交付税試算ファイルを用いて算出し、1,503,000千円の予算計上を行いました。

（2）令和2年度予算編成方針及び内容

このような状況を踏まえ、第7次苓北町振興計画では、地方債残高（一般会計）を令和10年度までに58億円まで圧縮する目標を掲げています。令和2年度の予算編成では、「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の三つの目標達成に向け、第1期地方版総合戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」から、本年度新たに策定する「第2期地方版総合戦略」と「事業計画」との整合性を図った事業に重点化を図り、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用、ふるさと納税の更なる拡充など、財源確保に努めます。また、歳出面では、住民への説明責任を果たすことができる行政サービスの効率化と簡素化により歳出抑制を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、自立性、創造性をもった予算編成に努めました。

令和2年度予算（案）では、次の6つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

- ① 安心と安全につながる防災施策
- ② 子ども・子育て支援および高齢者支援の更なる充実につながる施策
- ③ ICTを活用した教育と人材を育てる教育力の向上を図る施策
- ④ 豊かな自然に育まれた農林・水産資源等を活用した産業振興施策
- ⑤ 地域の観光資源を活用した関係人口の創出・拡大につながる施策
- ⑥ 町の歴史を活かした文化が輝くまちづくりにつながる施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 令和2年度予算（案）の主な内容

(1) 重点施策について

① 安心と安全につながる防災施策

本町では、東日本大震災や熊本地震の教訓、また、南海トラフを震源とする超巨大地震を想定し、防災計画の見直しを行い、緊急防災・減災事業を活用して、拠点避難地の整備、津波避難タワーの建設、避難路の整備、避難施設の改修などスピード感をもって取り組んできました。

令和2年度は、緊急防災・減災事業債を活用し、防災拠点施設である役場庁舎の屋根・外壁等の機能保全のための調査、防災井戸設置事業（富岡地区）、小中学校屋内運動場設備落下防止事業、避難路等整備（都呂々公民館横避難路整備）など、より一層の事前防災・減災対策に取り組めます。また、公共土木災害復旧事業では、町道善亀線の地すべり災害復旧事業への取り組みを進めて参ります。

さらに、令和元年度からの繰越し事業として、志岐集会所大規模改修事業、森林基幹道苓北天草線災害復旧事業にも取り組んで参ります。

② 子ども・子育て支援および高齢者支援の更なる充実につながる施策

本町では「少子社会は国を滅ぼす」という考えにより、子育て施策の一つとして、第3子以降の保育料無料化や医療費の無料化にいち早く取り組んでおり、また、不妊治療助成事業の拡大や結婚支援事業にも取り組んできました。国においても、前年度後半からやっと子育て支援施策の充実が図られて来たところです。

本年度も前年度に引き続き、保育所運営費補助事業、子育て支援医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費助成事業等を実施していきます。高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業などに取り組んで参ります。

③ ICTを活用した教育と人材を育てる教育力の向上を図る施策

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教師の指導力向上に努めます。

基礎的な学力分野においては、全国画一の教育指導方針は必要ですが、それぞ

れ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合った、きめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われまます。

本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている地域学校協働活動として、学校・家庭・地域が一体となって子どもの教育に取り組みます。

また、情報通信技術を活用したICT教育支援事業を実施し、ICTを効果的に活用した「分かり易く深まる授業」実践へ向けた取り組みを進めます。さらに、平成24年度に策定した「荅北町学力向上推進プラン」に基づき、小中学校9年間を見通した中で、全学校、全学年共通の取り組みとして、「3つの観点」「9つの実践事項」を基本としながら確かな学力の育成を図ります。

そして、教育環境の充実のため、令和元年度からの繰越し事業として、国の補正予算を活用した小中学校の情報通信ネットワーク環境施設整備事業に取り組み、先を見据えたICT環境のさらなる整備を図ります。

④ 豊かな自然に育まれた農林・水産資源等を活用した産業振興施策

町内の基幹産業である農業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、農業振興事業では、耕作放棄地解消、新規就農者支援等の事業に取り組むとともに、人・農地プランの作成・実質化を進める中で、地域・集落での話し合いを活性化し、地域農業の5年後・10年後を見据えた農業振興施策に取り組みます。

また、林業振興事業では、森林環境譲与税を活用した森林管理システムの整備を進めるとともに、新規事業としてセンダンの植栽に取り組みます。

さらに、水産振興事業では、海藻・貝類等養増殖調査事業や磯焼け・食害対策事業に取り組みます。

⑤ 地域の観光資源を活用した関係人口の創出・拡大につながる施策

令和元年度に平成28年熊本地震復興基金を活用して整備した、多言語音声ガイドシステム（スマートフォン等を利用した観光コンテンツの音声・映像案内等）の活用や、おっばい岩観光施設整備事業に取り組んだことから、地域の観光資源を活用した関係人口の創出・拡大に努めます。

また、既存施設である麟泉運動公園や坂瀬川地区総合グラウンド等の公共施設を活用した、スポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、イベント事業においては荅北じゃっと祭、夕やけマラソン、九州オルレ（天草・荅北コース）、さらに、富岡城お城まつりに参画し、町の情報発信を積極的に進め、交流人口の拡大を図ります。

令和元年度からの繰越し事業として、個人やグループを対象とした情報発信事業や長崎の市電への電車広告事業へ取り組みます。

⑥ 町の歴史を活かした文化が輝くまちづくりにつながる施策

歴史・文化を活かしたまちづくりとして、第3期富岡志岐地区都市再生整備計画事業（平成28年度～令和2年度）に繰越事業として、引き続き取り組みます。事業内容としては、大手門公園整備・遊歩道整備・東側石垣整備工事を行います。また、富岡城を核とした観光周遊ルートの構築に取り組みます。

以上、6つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和2年度の一般会計予算（案）は、災害復旧事業費で216,477千円の増となったことなどから総額で4,755,000千円、前年度当初予算比4.13%増となりました。

(2) 各特別会計の主な施策について

国民健康保険特別会計につきましては、平成30年度国保制度改革から3年目になります。医療費の適正化を図るため、本年度も「特定健診未受診者対策事業」や「特定健診データ提供事業」の経費を計上しました。

また、特定保健指導やハイリスク指導の実施率向上を目的に「訪問指導員」の経費を計上しました。

さらに、熊本県広域化等支援基金償還金（残りあと2回）を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、平成29年度に策定した「第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

また、本年度から地域包括支援センター業務を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、16,370千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の適正化を目指し、今年度も後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、「健康運動指導員」と「訪問指導員」の予算を計上しました。

水道特別会計につきましては、「町道浜の町線配水管布設替工事等の工事費」として6,000千円、「都呂々ダム共同管理費負担金」として10,609千円を計上しました。また、「休日等の水道施設民間委託経費」として5,900千円、公営企業会計移行に伴う「固定資産台帳作成基礎調査業務委託料」3,500千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、「処理場・マンホールポンプ場の維持管理業務委託料」として36,512千円、「脱水汚泥運搬処分委託料」は8,920千円を計上しました。県立苓北支援学校移転建設に伴う排水管延長のため、「測量設計委託料」2,400千円、「工事費」6,000千円、また、長寿命化計画により設備更新中の「富岡浄化センター更新事業委託料」として80,000千円を計上しました。なお、「富岡浄化センター更新事業業務委託料」については、令和元年度からの繰越分として18,000千円の明許繰越も行いました。

農業集落排水特別会計につきましては、「処理施設運転管理業務委託料」として1,309千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内の水質浄化促進のため、「工事費として3基分」3,000千円を計上しました。また、浄化槽の保守点検、清掃の「維持管理委託料」として22,414千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地2区画分の「財産売払収入」7,083千円を見込み、「住宅建設補助」1,000千円を計上したほか、宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

4. おわりに

令和2年度予算編成では、地方交付税の普通交付税の増加や消費増税の影響を考慮して、地方消費税交付金の増加等を見込みました。また、今後、社会保障関連経費の自然増をはじめ、公債費の増加、老朽化に伴う公共施設の更新事業といった必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対し予算措置を講ずる必要があるため、大変難しい予算編成となりました。

歳出予算においては、町振興計画に沿った事業であっても、事業効果・継続性・緊急度等を考慮し優先順位を付け、事業縮小・延期・期間設定・廃止を行うなど、予算縮減に努めました。

また、歳入予算では町税、地方交付税などの収入で補えない部分を、最終的に減債基金のとりくずしを公債費の償還へ充当することによる財源の調整を行い、予算規模は、前年度比188,600千円の増額となりましたが、それぞれの事業において選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心掛けました。

さらに、財政健全化の取り組みとして、平成29年度末の起債残高に対し、地方債残高を令和10年度までに20億円圧縮することを目標としており、今年度は元金償還額715,925千円に対し、地方債発行額を327,900千円（うち臨時財政対策債150,000千円）としました。

令和2年度も引き続き、町民一人ひとりが求める地方行政に課せられた使命と期待を意識し、職員が一丸となって対応できる組織作りと強化を進めて参ります。また、早急に取り組むべき課題については、国・県の施策を常に情報収集し、有利な財源である補助金・交付金の活用を積極的に図ることで、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実に適正に実施して参ります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

① 町税

個人住民税については、前年中の農産物販売等の状況を踏まえ、令和元年度よりやや減額を見込み、前年度比△1,680千円減（△0.8%）で予算計上しました。

法人町民税のうち、均等割については平成30年度実績と令和元年度実績見込みの平均額で算定を行いました。また、所得割については、令和元年10月1日以後の事業年度分から所得割の税率が、これまでの9.7%から6.0%と引き下げになるため、九州電力を含む各事業所の平成30年度実績と令和元年度実績見込額を基に算定をしたものに、税率変更による減少を加味して算定し、均等割・所得割あわせて、令和元年度当初予算より△4,465千円減（△15.4%）を見込み予算計上しました。

固定資産税の土地・家屋については、前年度とほぼ同程度を見込み予算計上を行いました。

償却資産については、九州電力茶北発電所分の過去の実績等を勘案し、令和元年度決算見込額の約94.41%で算定を行い、予算を計上しました。

結果、固定資産税全体では前年度比△4,045千円減(△0.3%)で予算計上しました。

軽自動車税については、種別割において、令和元年12月現在の保有台数から賦課期日時点での増減を見込み、算定を行いました。また、昨年10月に熊本県から移管された環境性能割については、熊本県からの調定見込等額を参考に算定を行い、471千円を計上しました。

たばこ税については、税率の引き上げや本数の減少を考慮し、総合的に令和元年度と同程度を見込み、36,600千円を計上しました。

町税全体では、前年度比△10,234千円減(△0.7%)、総額1,410,150千円を計上しました。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、地方財政計画と前年度譲与見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均譲与額を勘案し、前年度と同額の18,000千円を計上しました。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均譲与額を勘案し、前年度比1,000千円増(2.27%)の45,000千円を計上しました。

また、前年度に引き続き、森林環境譲与税が配分され、増額される見込みであり、前年度比1,962千円増(78.4%)の4,462千円を計上しました。

③ 利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度と同額の900千円を計上しました。

④ 配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度と同額の1,500千円を計上しました。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

本交付金については、前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額や景気の動向を勘案し、前年度比△300千円減(△17.6%)の1,40

0千円を計上しました。

⑥ 法人事業税交付金

本交付金については、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度で、令和2年度予算から新たに1,640千円を計上しました。

⑦ 地方消費税交付金

令和元年10月1日から税率が8%から10%へ引き上げられました。消費税及び地方消費税10%のうち2.2%が地方消費税(県税)で、その2分の1が市町村に交付されることとなります。令和2年度の見込額としては、熊本県の地方消費税関連見込みによる算定を基に、通常分は前年度比△4,100千円減(△4.6%)の83,900千円。社会保障施策経費充当分は、前年度比30,400千円増(49.8%増)の91,400千円を計上しました。

⑧ 環境性能割交付金

令和元年10月以降自動車取得税の廃止に伴い、これまでの自動車取得税交付金が廃止され、県税である自動車税環境性能割を新設する制度改正がなされたため、「環境性能割交付金」として、令和元年度9月補正予算で新たに計上しました。令和2年度予算としては、市町村への交付率が県の税収の44.65%となることから、熊本県の令和元年度(下半期分)の調定見込額を参考に6,000千円を計上しました。

⑨ 地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度比100千円増(7.1%)の1,500千円を計上しました。

⑩ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されますが、まず、基準財政収入額について、通常は増減要因の大きなものとしては固定資産税(償却資産分)の減額があります。また、基準財政需要額においては、基準単価や算定方式の見直しなどを考慮した結果、1,503,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、離島航路運航維持対策経費(天草・長崎航路分)や救急告示病院への補助分も含め、前年度比9,000千円増(7.3%)の総額89,000千円を計上しました。

⑪ 交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額と前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度比△100千円減の800千円を計上しました。

⑫ 分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」7,915千円を計上するとともに、「保育所入所児童保護者負担金」では、昨年10月から3歳以上児が全園児、全額無償化になったため、前年度から減額となり、12,300千円を計上するなど、総額で前年度比△14,292千円減の20,995千円を計上しました。

⑬ 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など、前年度比△116千円減の36,855千円を計上しました。手数料は、堆肥センター手数料など前年度比△1,086千円減の10,902千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比△1,202千円減の47,757千円を計上しました。

⑭ 国庫支出金

国庫負担金は、「町道善亀線地すべり災害復旧事業」の増などにより、前年度比134,422千円増の498,892千円を計上しました。

国庫補助金は、「個人番号カード交付事業費補助金等」の増などにより、前年度比9,848千円増の59,886千円を計上しました。

国庫委託金は、前年度とほぼ同額の2,304千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比143,935千円増の561,082千円を計上しました。

⑮ 県支出金

県負担金は、「介護保険料軽減県負担金」や「後期高齢者医療保険基盤安定県負担金」の増などにより、前年度比4,216千円増の221,054千円を計上しました。

県補助金は、「熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金」の増などにより、前年度比54,678千円増の170,642千円を計上しました。

県委託金は、「国勢調査委託金」の増はあるものの、「選挙費委託金」の減などにより、前年度比△12,214千円減の22,441千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比46,680千円増の414,137千円を計上

しました。

⑩ 財産収入

財産運用収入は、「荅北町地域情報通信基盤施設貸付料」の増などにより、前年度比2,646千円増の43,268千円を計上しました。

財産売払収入は、「堆肥売払収入」が主な収入で、前年度とほぼ同額の4,700千円を計上しました。

財産収入総額で、前年度比3,085千円増の47,968千円を計上しました。

⑪ 寄附金

ふるさと寄附金（ふるさと納税）については、令和元年度から指定制度となり基準が設けられたので、一括代行業務委託事業者等と連携し、ウェブサイトの追加と返礼品の充実を図り寄附金の増額を目指しますが、前年度と同額の5,000千円を計上し、寄附金総額で5,601千円を計上しました。

⑫ 繰入金

基金繰入金は、「財政調整基金繰入金」、「特定目的基金」等の大幅な減により、前年度比△153,421千円減の20,179千円を計上しました。

⑬ 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

⑭ 諸収入

諸収入は、「奨学金償還金」の減などにより、前年度比△1,424千円減の35,388千円を計上しました。

⑮ 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、元利償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、緊急防災・減災事業、漁村再生交付金事業などに必要額を充当する予定ですが、令和2年度はさらに、災害復旧事業（町道善亀線地すべり災害）に伴う借入として66,600千円を計上しました。また、坂瀬川財産区において、ふるりの森分収育林契約事業に係る解約（精算）に伴い予算が不足するため、財産区財政健全化事業として、一般会計で起債を行い、その償還財源を財産区が負担することとし、2,100千円を計上しました。さらに、国の財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（注1）150,000千円を計上しました。

町債総額で、前年度比40,700千円増の327,900千円を計上しました。

(注1) 臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で全額手当を行う。

(2) 歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様で計上しました。また、一般職員給については、人事院及び熊本県人事委員会の勧告に伴う給与表によることとしましたが、職員数の減少により大幅な減額となりました。さらに会計年度任用職員への移行に伴い、その他人件費は、大幅な増加となっております。

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上しました。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、原則、前年度予算額を上限として計上しました。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い、また補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とし予算計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

① 議会費

議員12名の報酬、議員研修費、議会広報紙の印刷製本費など議会運営にかかる経費を計上しました。

② 総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」20,775千円、ふるさとづくり寄附金の増額を目指し、ウェブサイト掲載等手数料を増額し、事業費として3,140千円を計

上しました。また、大規模盛土造成地変動予測調査事業として、県が実施した1次スクリーニングの結果を受け、2次スクリーニングの対象となる16箇所の予測調査費5,000千円のほか総務一般事務に係る経費を計上しました。

文書広報費では、町広報誌発行に掛かる経費のほか、「綜合法令管理システム委託料等」7,554千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費と、令和2年度から税金等の納付が口座振替へ変更したことに伴う振替手数料の増加等の経費併せて27,816千円を計上しました。

財産管理費では、登記事務の推進を図るため、会計年度任用職員の報酬等を計上しました。

企画費では、移住定住促進策として「空き家活用支援事業補助金」200千円、「移住支援事業補助金」1,000千円、住環境向上のための「住宅リフォーム等支援事業補助金」500千円を計上したほか、公共交通対策事業として「苓北町離島航路運営費補助金」17,935千円、「地方バス運行補助金」17,790千円、「天草エアライン機材維持費補助金」10,087千円、巡回バス事業7,609千円、「志岐氏サミット開催事業費」1,003千円を計上しました。

諸費では、「外灯電気料及び外灯修繕料等」8,682千円を計上しました。

交通安全対策費では、交通安全施設整備に係る「修繕費」1,160千円、近年増加している高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違い事故防止のため、70歳以上の運転者を対象に「安全運転装置設置支援事業補助金」300千円(10台分)を計上したほか、交通指導員、交通安全協会の運営に係る経費を計上しました。

地域間交流費では、交流促進のため各ふるさと会の運営補助と総会出席にかかる経費のほか、交流人口の増加及び天草長崎航路の利用促進のため「地域間交流促進補助」240千円を引き続き計上しました。

庁舎管理費では、庁舎維持管理に係る経費を計上しており、「駐輪場屋根等の修繕費料」2,822千円、「電話交換システム更新と併せダイヤルイン導入に係る業務委託料」2,570千円、防災拠点施設となる役場庁舎の機能保全を図るため、庁舎外壁及び屋根の「調査・改修設計業務委託料」3,000千円等を計上しました。

電算システム管理費では、「基幹電算システム運用支援業務委託料」33,373千円のほか、「基幹業務電算システム（総合福祉システム）更新委託料」8,250千円、「内部情報システム（財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム）運用支援業務委託料」6,187千円等を計上しました。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費等29,393千円を計上しました。

財産区費では、新たに坂瀬川財産区において、ふるりの森分収育林契約事業に係る解約（精算）に伴い予算が不足するため、財産区財政健全化事業として、一般会計で起債2,100千円の借り入れを行い、町貸付分700千円と併せ繰り出すこととし、総額で2,800千円を計上しました。

徴税费では、職員人件費に加え、令和2年度から町税等の納付方法のうち納税組合を通じた納付体制から納付書納付又は口座振替による個人あるいは世帯での納付へと移行しますので、これに係る郵便料等の必要経費1,580千円を新たに計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,690千円のほか、マイナンバー制度に伴う「通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金」4,329千円を計上しました。

選挙費では、選挙人名簿管理に係る経費及び明るい選挙推進に要する経費を計上しました。

統計調査費では、5年に1度の国勢調査に要する経費を含め指定統計費に4,337千円を計上しました。

③ 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上し、「苓北町社会福祉協議会補助金」9,864千円、「国民健康保険特別会計繰出金」70,991千円（全額法定内）を計上しました。

老人福祉費では、「老人保護措置費」52,668千円を計上したほか、「老人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」のほか、敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（平成30年度から3年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。

また、「介護保険特別会計繰出金」150,267千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」129,823千円、「後期高齢者医療特別会計繰出金」41,400千円（法定内）を計上しました。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」202,800千円、「重度心身障害者医療費助成」20,700千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

また、「更生医療給付費」7,200千円、「障害児施設給付費」4,020千円、「育成医療給付費」150千円等を計上しました。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、「保育所運営費補助金」370,080千円、「延長保育事業補助金」2,842千円、「障がい児保育事業補助金」1,755千円を計上しました。また、「放課後児童健全育成事業委託金」11,017千円を計上しました。

前年度に引き続き、0歳から中学生までに加え、15歳～18歳の子どもを持つ「ひとり親世帯及び非課税世帯医療費の無料化助成」2,400千円、「子育て支援医療費助成」19,800千円を計上しました。

④ 衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を、前年度に引き続き計上しました。

また、3歳児健診の内容に弱視の早期発見・早期治療を目的とした「視能訓練士謝金」80千円を新規で計上しました。

さらに、妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のため、「不妊治療費助成事業」350千円、「妊婦健康診査事業」3,756千円を計上しました。

予防費では、インフルエンザをはじめ各種予防接種委託料として21,977千円を計上しました。また、「風しん追加対策事業」は3年間の期限付き事業の2年目で、2,914千円を計上しました。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」360千円、「下水道特別会計繰出金」223,926千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」26,736千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る「指定管理料」3,286千円を計上したほか、「炉内台車耐火物等の修繕費」1,069千円を計上しました。

健康増進事業費では、前年度に引き続き早期がんで発見・早期治療すると、予後も良好なことから、今年度も「各種がん検診事業」8,803千円を計上しました。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭の「ゴミ収集運搬委託料」30,248千円、「天草広域連合負担金（清掃費）」86,618千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の「農地中間管理機構集積支援事業費」1,959千円を計上しました。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した「中山間地等直接支払交付金」6,952千円、「多面的機能支払推進交付金」16,2

43千円、「中山間農業モデル地区支援事業補助金」7,580千円等を計上したほか、越冬完熟促進事業等の「農業振興補助金」2,739千円を計上しました。また、次世代を担う農業者を支援するための「農業次世代人材投資事業費」2,250千円、地域農業の5年後・10年後を見据えた人・農地プラン策定に係る「人・農地問題解決加速化事業費」598千円を計上しました。さらに、鳥獣害対策事業として、「イノシシ駆除謝金」4,920千円及び「イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金」750千円を計上しました。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、昨年引き続き畜産振興事業補助金として「優良家畜導入補助金」400千円、「牛白血病清浄化補助金」500千円を計上したほか、新たに、畜産農家の給餌作業負担軽減に繋げるための「完全混合飼料利用拡大補助金」397千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、昨年引き続き「小規模土地改良事業補助金」600千円を計上したほか、新たに、防災重点ため池8箇所分の「ハザードマップ作成委託料」19,000千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための「農地有効利用補助金」1,400千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、施設の有効活用を図るための「維持管理費」として25,007千円を計上しました。

林業振興費では、森林整備の推進を図るため、昨年引き続き「森林整備地域活動支援交付金」1,660千円及び「くまもとの森林利活用最大化事業補助金」1,591千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用した「森林管理システム整備業務委託料」2,000千円及び新たに、「センダン植栽・管理業務委託料」500千円を計上しました。

林道費では、林道の維持管理に係る「作業員報酬」1,980千円及び「重機借上料」800千円、「工事請負費」1,800千円を計上したほか、未登記の解消を図るための「丈量図作成委託料」2,100千円を計上しました。

治山事業費では、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよ

う「小規模治山事業費補助金」100千円を計上しました。

水産業振興費では、水産業の振興を図るための「種苗放流等各種補助金」2,059千円を計上したほか、昨年に引き続き「海藻・貝類等養増殖調査事業費」991千円及び「磯焼け・食害対策事業費」2,600千円を計上しました。

漁港管理費では、漁港施設の維持管理に係る経費を計上したほか、新たに、長寿命化計画に基づき馬場護岸排水路補修に係る「設計業務委託料」1,700千円を計上しました。

漁港建設費では、紺屋町排水対策を含む志岐漁港臨港道路整備のための「工事請負費」51,000千円を計上しました。

⑥ 商工費

商工業振興費では、町内小規模事業者の創業支援を図ることを目的とし「小規模事業者等支援補助金」600千円（新規起業者600千円×1件）を計上しました。

また、商工会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する「経営改善普及事業及び地域総合振興事業に要する経費」として3,000千円、商工業の活性化を目的とする商談会や物産展への出展による町内事業者の販路拡大を図るため、「特産品販路拡大事業補助金」390千円、消費生活相談の多様化に対応するため、消費者行政の広域連携に係る「天草市消費生活センター負担金」555千円を計上しました。

観光費では、観光協会補助金、苓北じゃっと祭・富岡城お城まつり事業補助金のほか、観光施設維持管理に係る経費を前年度に引き続き計上しました。また、町への誘客を図るため情報誌等への「有料広告費」660千円を計上しました。

さらに、地域おこし協力隊の導入を進め、地域の資源を生かした観光・物産振興を図るため、地元産品を活用した「食」の商品開発と販路拡大、苓北の魅力の効果的な情報発信等による地域活性化を推進するための経費として、4,054千円を新たに計上しました。

温泉センター管理費では、施設の「指定管理料」14,672千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、適正管理を行い、富岡城登城記念の御城印の販売等に

よる富岡城への誘客を図る予算を計上しました。

⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、「修繕料及び原材料費」として、7,200千円を計上しました。

道路維持費では、町道の「維持補修費」9,200千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費及び道路舗装費では、社会資本整備総合交付金事業、公共施設等適正管理推進事業債を活用して、「改良・舗装等6路線の工事請負費」39,600千円を計上しました。

また、田ノ平線改良工事他2路線を令和2年度に繰越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、社会資本整備総合交付金事業を活用して、「3橋の工事費」26,700千円を計上したほか、「18橋の点検業務、3橋の補修設計業務に要する経費」14,100千円を計上しました。

また、鴨田橋補修工事他1橋を令和2年度に繰越して実施します。

国県道整備促進費では、県道整備に伴う「事業負担金」3,917千円を計上しました。

河川費では、「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」3,000千円のほか、河川の適正な維持管理に要する経費を計上しました。

住宅管理費では、職員給のほか、町営住宅維持管理に係る経費を計上しました。

⑧ 消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」140,158千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団活動、団員育成費、県操法大会に係る経費を計上しました。

消防施設費では、「釜地区防火水槽解体工事費」1,000千円のほか、消防

施設の維持管理に要する費用を計上しました。

災害対策費では、「民間建築物耐震改修補助金」1,600千円、「ブロック塀等安全確保支援事業補助金」1,200千円、「防災井戸設置工事費（富岡地区）」1,395千円、「避難路等修繕料（都呂々公民館横避難路整備）」1,687千円を計上しました。

⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金、小中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター（新たに小学校英語活動指導助手）の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上したほか、中学校入学準備資金の経費を計上しました。

また、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を引き続き計上しました。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、大学等奨学生6人分を計上しました。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業費を引き続き計上しました。

また、小中学校でのICT教育支援のための経費9,261千円（小学校6,227千円、中学校3,034円）をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。

さらに、指定避難地の機能強化のため、「小中学校屋内運動場防災機能強化事業」46,315千円（小学校37,680千円、中学校8,635円）を新たに計上しました。

その他、町内各小学校での特別支援教育充実強化のため、小学校配置の支援員の人件費等の経費について引き続き計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用を計上しました。

公民館費及び志岐集会所管理費では、それぞれ運営費用を計上しました。

社会教育施設費では、苓北町町民総合センター等及び苓北町温泉プールの「指定管理料」31,911千円を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチームの参加による各種大会開催にかかる経費や各種競技大会への補助金を計上しました。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上しました。

令和元年度の繰越事業として、志岐集会所大規模改修事業、新大手門公園整備事業を実施していきます。

⑩ 災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

林道施設災害復旧費では、森林基幹道苓北天草線の災害復旧工事に係る用地取得のための「丈量図作成委託料」3,500千円及び「道路用地購入費」2,864千円を計上しました。また、森林基幹道苓北天草線の地すべり災害復旧工事については、令和2年度に39,658千円を事故繰越して引き続き施工します。

河川等災害復旧費では、町道善亀線地すべり災害復旧事業に係る経費、210,120千円を計上しました。また、山の迫川災害復旧工事他1件について、令和2年度に繰越して実施します。

⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金715,925千円、利子47,100千円（うち一時借入金利子1,000千円）を計上しました。

令和2年度一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		構 成 比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	1,410,150	711	1,409,439		1,409,439	29.7%
②地方譲与税	67,462	4,462	63,000		63,000	1.4%
③利子割交付金	900		900		900	0.0%
④配当割交付金	1,500		1,500		1,500	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	1,400		1,400		1,400	0.0%
⑥法人事業税交付金	1,640		1,640		1,640	0.0%
⑦地方消費税交付金	175,300	91,400	83,900		83,900	3.7%
⑧環境性能割交付金	6,000		6,000		6,000	0.1%
⑨地方特例交付金	1,500		1,500		1,500	0.0%
⑩地方交付税	1,592,000		1,592,000	89,000	1,503,000	33.5%
⑪交通安全対策特別交付金	800	800	0			0.0%
⑫分担金及び負担金	20,995	20,995	0			0.4%
⑬使用料及び手数料	47,757	47,757	0			1.0%
⑭国庫支出金	561,082	561,082	0			11.8%
⑮県支出金	414,137	414,137	0			8.7%
⑯財産収入	47,968	47,204	764	14	750	1.0%
⑰寄附金	5,601	5,600	1	1		0.1%
⑱繰入金	25,520	20,186	5,334	5,334		0.5%
⑲繰越金	10,000		10,000	10,000		0.2%
⑳諸収入	35,388	35,383	5	5		0.7%
㉑町債	327,900	177,900	150,000	150,000		6.9%
歳 入 合 計	4,755,000	1,427,617	3,327,383	254,354	3,073,029	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

項 性質区分	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 農林水産業費	⑥ 商工費	⑦ 土木費	⑧ 消防費	⑨ 教育費	⑩ 災害復旧費	⑪ 公債費	⑫ 予備費	計	構成比
1 人件費	58,880	326,631	99,828	33,466	58,927	57,778	42,600	10,413	168,960	0	0	0	857,483	18.0%
2 物件費	5,244	187,199	42,335	85,325	62,679	29,460	29,367	18,892	144,167	0	0	0	604,668	12.7%
3 維持補修費	300	10,195	520	1,291	5,829	7,709	20,280	2,870	27,123	0	0	0	76,117	1.6%
4 扶助費	0	3,500	795,002	990	1,060	560	1,020	0	5,532	0	0	0	807,664	17.0%
5 補助費等	12,404	100,165	65,051	99,297	63,530	19,151	4,108	152,718	19,715	0	0	0	536,139	11.3%
イ 一部事務組合	0	9,997	1,535	86,618	0	0	0	147,276	0	0	0	0	245,426	5.2%
ロ その他	12,404	90,168	63,516	12,679	63,530	19,151	4,108	5,442	19,715	0	0	0	290,713	6.1%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	763,025	0	763,025	16.0%
7 積立金	0	6,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,152	0.1%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	2,520	0	0	0	2,521	0.1%
10 繰出金	0	2,810	390,946	251,022	13,975	0	0	0	0	0	0	0	658,753	13.9%
11 普通建設事業	0	0	1	0	68,088	0	94,896	12,083	41,422	0	0	0	216,490	4.6%
イ 補助事業	0	0	1	0	54,533	0	57,879	0	122	0	0	0	112,535	2.4%
ロ 単独事業	0	0	0	0	13,555	0	33,100	12,083	41,300	0	0	0	100,038	2.1%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	0	3,917	0	0	0	0	0	3,917	0.1%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,638	0	0	216,638	4.6%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,350	9,350	0.2%
計	76,828	636,652	1,393,684	471,391	274,088	114,658	192,271	196,976	409,439	216,638	763,025	9,350	4,755,000	100.0%

※性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に一部準ずる。

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。